

9条「このまま」2人から！

県議補選「憲法9条」アンケート

1月30日投票の県議補選への立候補を表明している3名に、「憲法9条」アンケートをお願いし、2名から回答が寄せられました。ありがとうございました。

回答結果と「9条へのひとこと」を紹介します。

「9条はこのままでよい」候補者（2名）

◆安沢はるか（無所属）

戦争に対して大昔のことと思っていましたが、ミサイル発射の報道に危機感を覚えます。国防に関しては備えを強化しなくてはならないのは事実です。しかし、自衛隊員の命を危険にさらすのは人命救助の時だけであって欲しいです。

恒久平和のための憲法9条です。武力行使の容認には引き続き反対し続けます。

◆小川達夫（無所属）

先の大戦で多くの犠牲者を出した日本。現行憲法は、その反省から「戦争をしない国」を選んだと考えている。そのことを忘れず、国民の命を大切にする国家であり続けてもらいたい。

「無回答」の候補者（1名）

◆小川直志（自民党）

辺野古基地、いよいよ法廷闘争へ

沖縄辺野古新米軍基地問題（4）

山田町 小林忠夫

設計変更は不承認に

2020年4月に提出されていた防衛省からの申請書に対して2021年11月25日に沖縄県の玉城知事は不承認の回答を出しました。

回答までにかかなり長い期間がかかったのは、この申請書の内容が極めて杜撰なものだったからです。辺野古調査団も県を通じて地質に関する指摘をしてきました。沖縄県からは4回にわたって39項目452件の質疑のやりとりが繰り返されました。結局、指摘や質問に対する明確な回答は無く、「これでは基地はつくれない」

と不承認の断をくださったのです。

「辺野古沖縄調査団」が指摘してきたポイントは、次のようにまとめられます。

1. 深さ70m以深の軟弱地盤の改良を行なわなくても良いという非科学性。
2. 「普天間飛行場代替施設」と称しながら、国土交通省による「空港基準」では無く、より基準の甘い「港湾基準」に基づいて設計変更している。
3. 耐震設計の基本・最新の科学的知見の無視。
4. 工事中および工事完成後、地震による護岸崩壊の危険性を無視。
5. 埋立地内の震源断層としての活断層の調査・解析を放棄。

申請書による工事計画は、地質学や地盤工学の基本原則をまったく無視しており、これで工事が強行されれば、基地は完成するどころか、工事中にも軟弱地盤の沈下や崩落によって工事が破綻してしまう危険性があると思わます。権力をかさに科学の原則に逆らって強行突破をはかろうとする岸田政権の姿勢はめっちゃくちゃです。

勝つ方法は！

「勝つ方法は、あきらめないこと」。これが「オール沖縄」の皆さんの闘い方です。

先の衆議院議員選挙では初めて市民連合の呼びかけで野党共闘が成立し、20項目の政策合意があり、この中に「辺野古の基地は中止」が組み込まれました。選挙の結果沖縄では野党統一候補が2議席確保2議席失うという結果でした。

沖縄では、1月には辺野古を抱える名護市の市長選挙があり、辺野古阻止を掲げる候補が奪還を掲げて立候補しています。秋には玉城知事が再選をめざす選挙です。7月の参議院選挙でもあらたな展開がまっています。どのような結果になっても、“あきらめなければ最後には勝つのだ”という沖縄の戦略が試されることになります。

いずれにしても、辺野古問題はこれから長い法廷闘争に入ります。

市民活動フェア

九条の会さかども出展します！

日時 3月11日(金曜日)～18日(金曜日) 9時～17時

会場 坂戸市役所1階市民ホール(正面玄関前)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、入西地域交流センターでの開催は見合わせとなりました。パネル展示が主ですので安心してご覧ください。

世界は平和に向かって動いている

岸田政権の軍拡路線とは違って、アジアではASEANを中心に平和を願う勢力が「ASEANインド太平洋構想(AOIP)」を立ち上げようとしています。ロシア・中国・アメリカ・日本なども参加する18カ国による連合の構想です。これが成立すれば、戦争をするための基地などは全く必要のないものになります。

国連総会で2021年1月に成立発効した「核兵器禁止条約」は、この3月に第1回締約国会議が開かれます。この条約も1年が経過する段階で既に核を保有する5大国にも新たな影響を与え始めています。世界は動いています。

憲法9条をもつ日本はいまこそ「9条」を最大の武器に徹底した平和外交を進める時ではないでしょうか。基地が必要でない世界を作ること。それまでは決してあきらめないことです。

今年も「オール沖縄」の皆さんとともにがんばりましょう。

【投稿】9条を活かした平和外交を

西坂戸 大山 茂

10月31日投票の総選挙の結果は、自民党・公明党を合わせて293議席を獲得して安定多数を確保、自公政権の補完勢力である維新の会が議席の4倍化をしたことにより、衆院の改憲勢力(自公+維新)は3分の2を超え、これに国民を加えると参院でも3分の2を上回ることとなり、憲法改悪の動きを加速させようとしています。しかしながら、4年前の総選挙との比較で言えば、立憲民主党は55議席から96議席に増えました。立民・共産・社民・れいわ新撰組を合計すれば、41議席も増えたのです。改憲をかかげた希望の党は4年前選挙で50議席をとっていましたが、消滅しました。

今回の総選挙の直前に4野党での政策合意が実現し、市民と野党の共闘の力で、野党連合政権をつくるという目標が示されていました。共闘勢力で一本化した59選挙区で勝利し、33選挙区で自民党候補を僅差まで追い上げました。にもかかわらず、「野党共闘は失敗した」との攻撃は、この機に一気に憲法改悪を推し進めようという勢力が、憲法9条を守ろうという勢力の分断を狙っていることの現われと言えます。

国際情勢としては、中台の武力衝突の危険、米中の超大国の対決が煽られており、憲法改悪の原動力にもしようとしています。岸田政権は、違憲の「敵基地攻撃能力」の保有を検討すると公言もしています。中国の覇権主義的行動や北朝鮮のミサイル発射に対しては冷静で外交的な批判が大事です。中国や北朝鮮のことを口実にして憲法改悪をはかろうとしていることは許せません。軍事対決の道は退け、「9条を活かした平和外交を」ということを力強く訴えていきましょう。

「9条守れ、憲法活かせ」を掲げ、国民的な大運動の一翼を担う九条の会が果たすべき役割は大きく、今こそ九条の会の出番と言えます。7月に行なわれる参議院選挙は「憲法9条」を守るかどうか重要な争点

になるはず、いや、していかなければなりません。力を合わせていきましょう。

地位協定見直し！全会一致(2)

川越市 斎藤美紀子

最初に、今回全会一致で採択された「地位協定請願書」の全文を紹介します。

全国知事会や全国市議会議長会が求める 日米地位協定の見直しを国に求める請願書 請願事項

1. 全国知事会や全国市議会議長会が求める日米地位協定の見直しを求める意見書を提出して下さい。

請願理由

全国知事会は、平成30年7月27日、日米地位協定の抜本的改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。また、全国市議会議長会でもたびたび日米地位協定の見直しを要請する決議をあげてきています。

提言では、「米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなどの必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を行うこと」、「日米地位協定を見直し、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障などを明記すること」、「米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進めること、また、航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うこと」などを求めています。

市民の安心・安全を保障するためにも、国においては、全国知事会の総意による「米軍基地負担に関する提言」を重く受け止め、国民の生命、財産、人権を守る立場から日米地位協定の見直しに取り組まれることを強く要望します。

については、地方自治法第99条にもとづく政府・国会への意見書を提出していただくよう請願いたします。

◎川越市議会への日米地位協定の 見直しの請願の取り組み

1. 請願項目を一つにしぼる

2019年に「辺野古新基地建設を中止し、普天間基地を即時無条件返還し、沖縄県の民意を尊重することを求める」請願を出した時、いくつも並べてしまったことで、いくつかの会派から、「この項目が入っていたら賛成できない」などと言われ、賛同してもらえなかったことから、今回は、項目は1つにしぼることにしました。この点では、請願理由の内容などで、会派から削除や直しなどの提案があれば、請願の趣旨が守られるなら、いくらかでも譲歩する考えでした。(続く)

今後の運営委員会(会員なら誰でも参加できます)

2月25日、3月25日、4月22日(第4金曜日14時~16時)コロナ終息まではインターネットのZoom会議での開催です。参加方法については、お問い合わせください。